

第94期

事業報告書

自平成15年4月1日
至平成16年3月31日

東京産業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

さて、当社はこのたび第94期(平成15年4月1日から平成16年3月31日)の決算を終了いたしましたので、ここに営業状況等について御報告いたします。

当期における我国経済は好調な米国経済などを背景に、輸出の増加、企業収益の回復、株式市況の好転、設備投資指標の改善など着実な景気回復への兆しが見られるものの、雇用環境は依然として厳しく、未だ不透明な状況のまま推移いたしました。

当社を取り巻く環境も、電力自由化による電力事業各社の設備投資抑制、これに伴う業界の再編、公共投資の縮減、市町村合併問題による工事量の減少・計画の先送りに加え、個人消費の低調による民間設備投資の伸び悩みなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この様な状況下、成約高ではエネルギー関連部門の大口案件の受注により、前期対比21,038百万円(11.4%)増加の206,359百万円となりました。売上高につきましてはエネルギー関連部門のメンテナンス案件の減少、社会環境関連部門の大口案件の減少により、前期対比17,577百万円(8.5%)減少の190,156百万円となり、売上総利益におきましても前期対比567百万円(10.0%)減少の5,132百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては人件費をはじめとして削減に努めました結果、前期対比295百万円(6.1%)減少の4,511百万円となりましたが、売上総利益の減少額が大きく営業利益は前期対比226百万円(24.6%)減少の693百万円となり、経常利益は前期対比291百万円(27.8%)減少の758百万円となりました。

特別損益では、株式持合の状況を見直し、保有株式の一部売却を行ったことによる特別利益の計上もありましたが、本社移転による一時費用の発生、関係会社株式、ゴルフ会員権等の評価損など特別損失の計上があり、税引前当期純利益は前期対比541百万円(42.7%)減少の725百万円となりました。この結果、当期純利益は前期対比287百万円(46.9%)減少の325百万円となりました。

部門別の状況は次のとおりです。

エネルギー関連部門

当部門の顧客先である電力業界は電力自由化の拡大と需要の低迷から電力事業各社の設備投資抑制、修繕費用の削減は前年度より更に厳しい状況にあり、原子力問題に起因する緊急工事などはありませんでしたが、さほどの大きなインパクトにはならず、当部門の主力である火力・水力発電プラントのメンテナンス工事の業績は厳しい状況で推移いたしました。このようななか火力発電プラントの新設案件の成約があったため、成約高では109,956百万円と前期に比べ35,598百万円（47.9%）の増加となりましたが、売上高では、81,855百万円と前期に比べ4,424百万円（5.1%）の減少となりました。

社会環境関連部門

各自治体の財政の逼迫と市町村合併問題により、ごみ処理設備など環境装置の案件は出件数が激減しており、当社の主力取扱商品である大型ごみ焼却炉・污泥再生設備の販売は厳しい状況で推移致しました。橋梁、水門など鉄構製品の受注はありませんでしたが、成約高は前期に比べ14,382百万円（19.9%）減少の58,054百万円となり、売上高につきましても大口の受渡が少なく、72,862百万円と前期に比べ、11,165百万円（13.3%）といずれも大幅な減少となりました。

産業設備関連部門

中国向け自動車関連工作機械、メディア検査機器、産業廃棄物処理設備など一部の部門は好調であったものの、個人消費の低迷による、国内製造業の設備投資抑制から成約高が前期に比べ177百万円（0.5%）減少の38,348百万円となりました。一方、売上高は前期に比べ1,987百万円（5.3%）減少の35,437百万円となりました。

会社が対処すべき課題といたしましては、エネルギー関連部門においては、各電力事業会社とも今年度からさらに範囲の拡大される自由化に対応し、一層のコスト削減を図ることは必然であり、I P Pの増加に伴う余剰電源問題も相俟って、既設発電設備の停止、廃止など当社の主要分野である発電設備のメンテナンス補修工事においても、さらに厳しい営業環境が必至であることから、従来型の現場密着・提案型営業をすすめることは勿論、風車発電、太陽光事業、バイオマス発電など環境関連、新エネルギー関連機器の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。また、社会環境関連部門、産業設備関連部門においても、食品・畜産廃棄物処理など環境対策等新規分野の商品開発、軌道に乗ってきたメディア検査機器、インクジェット応用商品群の拡販、東南アジア、中国の自動車産業などに対する工作機械の拡販を強力に推し進め、新規商品、商権の育成に努めてまいります。このために、新規取扱商品開発、新規事業立ち上げ、本年2月に新たに設置した上海事務所をはじめ、成長する中国、東南アジアの海外拠点の整備、異業種への投資など様々な施策を積極的に検討・実行いたしてまいります。

また、一方で、一層のコストダウンや経営資源の最適配分を図り、経営効率化に不断の努力をしてまいります。

同時に公正で透明性の高い経営のもと、役割と責任の明確化による迅速な意思決定を図るとともに、コンプライアンス徹底を含めたチェック機能とリスク管理を強化していく所存であります。

なお、当期に、本社機能のより一層の充実を図るため本社事務所を港区港南に移転致しました。これを機に役職員一丸となって社業に邁進いたしてまいります。

株主の皆様におかれましては今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 16 年 6 月

取締役社長 牧 田 昌 明

売上の状況

取引種類別売上高

(単位 百万円)

取引種類	第 93 期		第 94 期		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
国内取引	200,167	96.4 %	181,854	95.6 %	18,312
輸出取引	5,065	2.4	7,361	3.9	2,296
輸入取引	2,500	1.2	939	0.5	1,560
合 計	207,733	100.0	190,156	100.0	17,577

部門別売上高

(単位 百万円)

部門別	第 93 期		第 94 期		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
エネルギー関連部門	86,279	41.5 %	81,855	43.1 %	4,424
社会環境関連部門	84,028	40.5	72,862	38.3	11,165
産業設備関連部門	37,425	18.0	35,437	18.6	1,987
合 計	207,733	100.0	190,156	100.0	17,577

業績及び財産の状況の推移

(単位 百万円)

区 分	第91期	第92期	第93期	第94期(当期)
成 約 高	238,882	188,192	185,320	206,359
売 上 高	243,131	238,497	207,733	190,156
当 期 純 利 益	592	622	613	325
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	20.67	21.70	20.67	10.98
総 資 産	36,200	36,180	31,179	31,779
純 資 産	13,415	14,272	13,766	14,222

(注) 1株当たり当期純利益の算出は、期中平均発行済株式数によっております。ただし、当期の1株当たり当期純利益は、発行済株式数より自己株式数を控除して算出しております。

会 社 の 概 況 (平成16年3月31日現在)

主要な事業内容

当社は電力機械、環境衛生施設、鉄構製品、化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を行っております。

株式の状況

会社が発行する株式の総数	63,400,000株
発行済株式の総数	28,678,486株
自己株式の取得、処分等及び保有	
. 取得株式	
普通株式	12,726株
取得価額の総額	3,737千円
. 処分株式	
該当事項ありません。	
. 決算期における保有株式	
普通株式	1,744,125株
株 主 数	5,709名
大 株 主	

株 主 名	持 株 数	議決権比率	当社の当該株主に対する出資の状況	
			持 株 数	議決権比率
	千株	%	千株	%
三 菱 重 工 業(株)	3,913	14.69	408	0.00
三 菱 商 事(株)	3,849	14.45	379	0.00
三 菱 電 機(株)	1,026	3.85	100	0.00
日本マスタートラスト信託銀行(株)	760	2.85	-	-
(株)東 京 三 菱 銀 行	641	2.41	-	-
日本トラステイサービス信託銀行(株)	638	2.40	-	-
明 治 安 田 生 命 保 険(株)	531	1.99	-	-

- (注) 1. 当社は自己株式を1,744千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。
2. 当社は、(株)三菱東京フィナンシャル・グループ(株)東京三菱銀行は同社の完全子会社)の株式を391.66株(議決権比率0.00%)保有しております。

従業員の状況

従業員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	218名	9名減	43歳6ヶ月	20年3ヶ月
女性	53名	6名減	34歳1ヶ月	13年8ヶ月
合計	271名	15名減	41歳7ヶ月	19年0ヶ月

企業結合の状況

・ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
1 鈴鹿建機(株)	百万円 60	% 65.0	建設機械の販売、賃貸、修理
2 東菱アット(株)	20	82.5	CD、DVD等メディアの検査装置製造販売

・ 企業結合の経過・成果

当期より鈴鹿建機(株)、東菱アット(株)の2社が連結対象子会社となりました。

連結ベースの売上高は190,654百万円、当期純利益は355百万円になりました。

主要な借入先、借入額、当該借入先が有する当社の株式数及び議決権比率

借入先	借入額	借入先が有する当社の株式数及び議決権比率	
	百万円	千株	%
(株)東京三菱銀行	800	641	2.41
三菱信託銀行(株)	310	-	-
(株)山梨中央銀行	300	227	0.85

営業所等

- 主要な営業所

名 称	所 在 地
仙 台 支 店	宮 城 県 仙 台 市
名 古 屋 支 店	愛 知 県 名 古 屋 市
大 阪 支 店	大 阪 府 大 阪 市

- その他の国内店
札幌支店、新潟支店、静岡支店、神戸支店、広島支店、福岡支店、長崎支店
- 海外店及び海外駐在員
台北支店、シンガポール駐在員、ジャカルタ駐在員、上海駐在員

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	24,818,415	流動負債	16,515,063
現金預金	9,095,087	支払手形	2,760,024
受取手形	1,902,156	買掛金	3,937,069
売掛金	11,692,420	受託販売	6,976,786
有価証券	1,249,946	短期借入金	1,570,000
商品	30,041	未払金	127,887
前渡金	465,165	未払法人税等	300,228
前払費用	78,063	前受金	392,062
未収入金	56,863	預り金	22,940
短期貸付金	124,000	延払条件付販売利益繰延	99,218
繰延税金資産	165,009	賞与引当金	279,300
その他の流動資産	63,491	その他の流動負債	49,545
貸倒引当金	103,830	固定負債	1,041,306
固定資産	6,960,806	退職給付引当金	602,887
有形固定資産	2,987,580	役員退職慰労引当金	232,242
リース用資産	417,220	預り保証金	110,447
建物	1,556,116	再評価に係る繰延税金負債	95,728
機械装置	38,177	負債合計	17,556,369
車両運搬具	5,466		
器具備品	37,591	資 本 の 部	
土地	933,007	資本金	3,443,284
無形固定資産	31,352	資本剰余金	2,655,431
地上権	12,079	資本準備金	2,655,431
電話加入権	1,980	利益剰余金	8,013,763
その他の無形固定資産	17,293	利益準備金	385,566
投資その他の資産	3,941,874	任意積立金	6,675,169
投資有価証券	2,902,350	別途積立金	6,613,000
子会社株式	116,594	圧縮記帳積立金	62,169
長期貸付金	280,546	当期末処分利益	953,027
固定化営業債権	29,573	土地再評価差額金	139,534
その他の投資	557,643	株式等評価差額金	479,587
繰延税金資産	112,015	自己株式	508,748
貸倒引当金	56,850	資本合計	14,222,852
資産合計	31,779,222	負債資本合計	31,779,222

貸借対照表注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 449,313千円
3. 子会社に対する短期金銭債務 7,938千円
4. 子会社に対する長期金銭債権 123,074千円
5. 有形固定資産の減価償却累計額 1,373,365千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、乗用車、事務用機器の一部についてリース契約により使用しております。
7. 担保に供している資産 定期預金 20,000千円
投資有価証券 101,800千円
8. 受取手形裏書譲渡高 26,216千円
9. 役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
10. 商法施行規則第124条第3号に規定する、時価を付したことにより増加した純資産額は479,587千円であります。
11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 254,523千円

損 益 計 算 書

(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(単位 千円)

科 目		金	額	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	売上高 売上総原価 売上原価 販売費及び一般管理費 延払条件付販売利益戻入額 延払条件付販売利益繰延額 営業利益	190,156,220 189,535,074 185,023,731 4,511,342 75,997 3,828 693,314	
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益 受取利息 受取配当金 その他の営業外収益 営業外費用 支払利息 その他の営業外費用	91,181 17,809 32,416 40,955 26,168 18,488 7,679	
	経 常 利 益			758,328
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		102,510
		投資有価証券売却益	90,313	
		その他の特別利益	12,197	
		特 別 損 失		134,954
		本社移転費用	40,584	
		関係会社株式評価損	29,999	
		ゴルフ会員権評価損	14,700	
固定資産処分損		19,023		
役員退職慰労金	19,450			
その他の特別損失	11,196			
税引前当期純利益			725,884	
法人税、住民税及び事業税			458,040	
法人税等調整額			57,839	
当期純利益			325,684	
前期繰越利益			735,105	
中間配当額			107,762	
当期未処分利益			953,027	

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する売上高 443,424千円
3. 子会社よりの仕入高 316,358千円
4. 子会社との営業取引以外の取引高 10,118千円
5. 1株当たり当期純利益 10.98円

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法

機械装置

法人税法による定率法

建物

車両運搬具

器具備品

無形固定資産

法人税法による定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類等作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

利 益 処 分

(単位 円)

当 期 未 処 分 利 益	953,027,589
圧縮記帳積立金取崩額	614,179
計	953,641,768
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき5円)	134,671,805
取 締 役 賞 与 金	30,000,000
別 途 積 立 金	100,000,000
次 期 繰 越 利 益	688,969,963
計	953,641,768

(注) 1. 平成15年12月10日に107,762,392円(1株につき4円)の中間配当を実施しました。

2. 圧縮記帳積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

役員(平成16年3月31日現在)

取締役社長	牧	田	昌	明
取締役 専務執行役員	粕	川	卓	朗
取締役 常務執行役員	古	田	中	武彦
取締役 常務執行役員	高	木	正	浩
取締役 相談役	門	田		晟
取締役 執行役員	平	野		章
取締役 執行役員	田	嶋	正	弘
常勤監査役	竹	内	一	郎
常勤監査役	小	倉		真
監査役	星	川	勇	二

[株主メモ]

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
利益配当金 支払株主確定日	3月31日
中間配当金 支払株主確定日	9月30日
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(電話問合せ) (郵便物送付先)	東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-707-696(フリーダイヤル) 郵便番号 171-8508
(お知らせ)	
1.	住所変更、配当金振込指定・変更、単元未済株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
2.	配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞

東京産業株式会社

(本社) 〒108-0075 東京都港区港南二丁目16番4号
電 話 (03) 6716 - 7600 (案内)
<http://www.tscom.co.jp>

(登記上の本店) 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号